

## 平成28年度12月 定例市長・市政記者懇談会の結果について

日時 平成28年12月1日(木) 午後1時00分～1時55分  
場所 市役所2階 第1委員会室  
出席 市政記者クラブ8社

### 会見内容

#### 1. はじめに(2項目)

- 去る11月9日、日本体育協会理事会において、北海道が第74回国民体育大会冬季大会の開催地として正式決定され、釧路市においてスケート競技会・アイスホッケー競技会が開催されることとなりました。
- 会期は、平成31年1月下旬の5日間となる予定で、競技種目は、スピードスケート、フィギュアスケート、ショートトラックスピードスケート、アイスホッケーの4種目で、市内の4施設を会場に開催されます。
- 釧路市での冬季国体の開催は、昭和59年の「たんちょう国体」、平成9年の「くしろ湿原国体」、平成22年の「くしろサッポロ氷雪国体」に次いで4度目となります。  
これまでの国体開催経験を活かし、全国から集う選手の皆さんが、ベストコンディションで競技に臨めるよう、滞りなく諸準備を進め、来釧される選手、監督、役員の皆さんをお迎えしたいと考えております。
- 開催決定の翌日11月10日には、市役所前庭の交差点のところに開催決定の看板を設置いたしまして、市民の皆さんにPRしているところです。
- 国体の開催を通じて、本市における競技の普及振興、競技力の向上が図られ、青少年に夢と希望を与え、感動をもたらしてくれることを期待するとともに、釧路の魅力を発信していきたいと考えております。
- 次に、UIJターンの推進についてのお知らせです。  
釧路市で行っております「UIJターン就職マッチング事業」を周知するため、このたび「UIJターン希望者向けリーフレット」と「求人登録のための企業向けリーフレット」を作成いたしました。  
「UIJターン希望者向けリーフレット」につきましては、東京にあります「国の移住・交流情報ガーデン」や「北海道ふるさと移住定住推進センター」等に配置したほか、首都圏での「移住フェア」や「UIターンフェア」等でも配布し、UIJターン希望者への周知に取り組んでいるところであります。
- また、「人材確保・定着促進事業」の一つとして、北海道中小企業家同友会くしろ支部に委託し、今年8月12日に開催しました「UIJターン就職個別相談会」を、お正月の帰省者をターゲットに、年明け1月3日(火曜日)にも開催する予定となっております。

8月の相談会では、5名のUIJターン就職希望の方の相談を受け、これまでに、1名の就職が決まりました。

残る4名の就職希望者の方々につきましても、引き続き就職のフォローアップを行っているところでございます。

- 釧路市へのUIJターンを希望する方が、1人でも多く市内企業へ就職につながるよう取り組んでまいりたいと思っているところであります。
- すでに周知をさせていただいているところですが、あらためてUIJターンリーフレットおよび相談会のチラシを配付しておりますので、よろしくお願いいたします。

## 2. 話題提供(2項目)

### 1. 「釧路市まちづくり基本構想等策定に向けたアンケート調査」結果について

- 最初の話題です。  
「釧路市まちづくり基本構想等策定に向けたアンケート調査」結果についてであります。  
本アンケート調査は、釧路市まちづくり基本構想等の策定にあたり、市政に対する市民の意見等を反映させ、市民が主体のまちづくりを一層発展させるために、今年7月に、実施したものです。
- 配布いたしました概要版の資料を見ていただきたいと思えます。  
資料1ページの「4. 調査の種別、対象及び回答状況」にありますように、市民アンケート調査につきましては、満16歳以上の市民1万人を対象に実施いたしまして、2,946人の方から回答をいただいたということでございます。  
また中学生、企業や各種団体、他には長期滞在者にもご協力をいただいております。
- それらアンケート結果のうち、いくつかご報告いたしますと、資料1ページの釧路市への愛着についての設問についてであります。  
この市民アンケートでは、86.8%の方が釧路に愛着を感じている結果となっております。これは10年前のアンケート結果と比較しますと3.5ポイント釧路に愛着を感じている人が増加しているということでもあります。
- 続いて、資料3ページの「まちづくりや住民活動の参加意向について」では、77.8%が「まちづくりに参加したい」となっております。しかしながら、10年前のアンケートと比較してみますと2.7ポイント下がっているということが見てとれます。私どもとしては、まずは身近な町内会への加入促進や、地域イベントやお祭り、防災訓練へ参加していただき、今まで以上に、まちづくりへの市民参加の機会を設けてまいりたいと考えております。
- 同様に、資料3ページの下の部分です。「(3) 重点課題・政策について①今後釧路市が特に力を入れて取り組むべきもの」の設問については、16～19歳の間と40～69歳の間では「産業・経済」が最も多く回答されており、20～3

9歳と70歳以上の方は「福祉・防災」が最も多く回答されているところが見てとれるということでもあります。

- 資料4ページの「②釧路市が重点的に取り組んでいる分野のうち、今後特に重要だと考えるもの」については、政策プランの4つの実践ビジョンと総合戦略の4つの重点戦略から選択する設問であり、この中で、市民・企業・各種団体アンケートで「しごとに就く」や「子どもを生み育てる」などの『わかもの』の希望がかなうまち・くしろを目指す」という部分が最も回答が多くなっているということです。
- アンケート全体が掲載している「アンケート調査報告書」につきましては、本日から市のホームページで公表しているほか、市政情報コーナーや支所、行政センターに設置しておりますので、ご覧いただければと思います。

## 2. 介護・福祉等の支援充実に向けた環境整備、人材確保について

- 2つめは、介護・福祉等の支援充実に向けた環境整備、人材確保についてであります。

釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の5つの基本目標のひとつである「安心な暮らしをつくる」ため、今年度新たに、高齢者支援ボランティア人材育成事業「ご近所ボランティア講座」と、「生活支援コーディネーター」の配置の2つの事業を実施しております。
- 1つめの「ご近所ボランティア講座」は、地域において高齢者の生活上の困りごとに対する簡単な手助けや、施設でのボランティア活動などを担う「公認ボランティア」の育成を目的に開催しているものでございまして、講座を行って、その修了者の受講者に対して希望するボランティア活動先を紹介し、地域での活動を実践していただいているというものであります。
- 現在までに受講された47人中、45の方がボランティアに登録いたしました。そのうち30人が、市内の介護サービス事業所、地域カフェなどで、ボランティア活動を行っており、利用者の話し相手や、ゲームなどを一緒に行ったり、レクリエーションで車椅子の介助を行ったりしているということでもあります。

この「ご近所ボランティア講座」では、5年間で300人の方にボランティア登録をしていただくということを目指しているところでございまして、来年度以降も講座を継続し、ボランティアの数の目標に向けて進めてまいりたいと考えております。
- なお、今年度は市内5地域での開催が終了しており、現在は阿寒地域での講座が始まったところで、1月には音別地域での開催を予定しているところです。
- 2つめの「生活支援コーディネーター」は、地域にお住まいの高齢者が、家事を行うことや外出が困難になったりするなど、生活上での困りごとが生じた時に助けることのできるような、地域に密着した生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を目指して、市内7か所の地域包括支援センターに各1名配置をしたものです。

- 現在は、地域の困りごとに関する情報収集を行っており、高齢者が地域で暮らし続けていくために必要とされていながらも足りていない、生活を助けるためのサービスを、今後、関係機関や民間事業者と連携して作っていくこととしております。
- 今年度の各地域包括支援センターへの配置によりまして、そのセンターでは、これまでよりもさらに細やかに情報を集めながら、提供することができるようになっており、地域の趣味のサークルなどの情報を紹介するなどして、高齢者の外出の機会や社会参加を後押ししているところでございます。  
あわせまして、地域カフェを4カ所増やしたり、介護予防教室を1カ所開設したりするためのコーディネートも行ってきたところです。
- これらの事業などを通じまして、高齢者の方が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを、しっかり進めていきたいと考えているところであります。

### 3. 報告事項（1項目）

#### 1. 「観光立国ショーケース市民フォーラム」を終えて

- 最後に、先日11月24日に行われました「観光立国ショーケース市民フォーラム」についての報告であります。  
このフォーラムには、約160人の方々が、夜にも関わらず多くの皆さんにご参加いただいたところであります。観光庁の観光地域振興課長の後藤貞二様から「観光に関する最近の話題」、北海道の観光振興監の木本晃様からは「北海道の観光戦略」といったお話をいただいたところであります。
- 観光庁の後藤課長様からは、2060年には人口の約40%が65歳以上となり、生産年齢人口は現在の半分近くまで減少するという一方で、経済は縮小傾向にある。その中で、観光に見る経済効果として、外国人旅行者8人が地域に来ると、定住人口1人当たりの年間消費額と同等の消費があることから、経済効果から見た訪日外国人旅行者数の増加に向けた取り組みの重要性をお話いただきました。
- 木元観光振興監様からは、現在の北海道の観光客の9割は道民であり、つまりは北海道の人が回っているということで、外国人観光客インバウンドは僅か4%に過ぎないことから、インバウンドを増やす取り組みはビジネスチャンスであるという話でありますとか、地域の人も積極的に観光施策に関わりながら、地域の稼ぐ力を引き出すことが重要で、各外国人のニーズを知りながら、相手の求めているものをしっかり地域で作っていこうということや、北海道の暮らしやすさを売りに、10回以上のリピーターを増やそうといったお話をいただいたところであります。
- 市といたしましては、このようなお話を伺いまして、インバウンドの増加に向けた取り組みは、雇用や企業の創出などを通じまして、地域経済の発展を牽引する重要な役割を果たすものとして、地域をあげて取り組みを行っております。また、リピーターの増加のため、地域の「おもてなし」の心をしっかりと

養っていきながら、お客さまをお迎えすることの重要性をさらにこの街の中で知らしめていかなければならないと考えております。

- あわせて、今、「観光立国ショーケース」に選定された中での、ストレスフリーエリアの整備につきまして、Wi-Fi環境整備やサイン類の多言語化、トイレやバリアフリー化ということがあります。

他には、アイヌアートのトータルブランド化など、ハード面とソフト面の両方をしっかりと取り組んでいって、インバウンド増加に対する環境整備を行っていくということでございます。

- 今後、釧路はもちろん進めていきますけれど、広域的なひがし北海道といった枠組みでの連携でありますとか、あわせて、「観光立国ショーケース」に選定された長崎市、金沢市、そして釧路市の3市の連携を強めていながら、観光の取り組みをしっかりと充実させていきたいと考えているところでございます。

#### 4. 質疑要旨

(質問)

- ・ アンケート調査結果について、資料3ページの「(2) まちづくりについて①まちづくりや住民活動への参加意向」では、「参加したくない」という回答が10年前の6%から今回19.6%に増え、積極的に参加したい人が減っている状況となっています。これについて市長はどのような見解を持っておられますか。

(市長)

- ・ 「まちづくりや住民活動への参加意向」について、過去の調査では、低いものでしたが、それが80%まで上がっているということについては、非常に良い形になってきていると考えております。

その上で、まちづくりの参加につきましては、時代の背景等が出てきており、町内会加入率も低くなっております。交流しながら色々なことを進めていく方々が増えている反面、交流が煩わしいと考える人も増えているという状況です。色々な会社でも、飲み会が減ってきていると聞いており、昔とは違っています。仕事は仕事、プライベートはプライベートと分けている層も増えており、これはまちづくりのみならず、個人主義というような意識が強くなっている影響と考えております。アンケートで「参加したくない」と2割の方が回答したのもこのような理由かと考えております。

(質問)

- ・ 「まちづくりに参加したい」という人が増えるようにしたいと思っていられないでしょうか。

(市長)

- ・ 数字を上げるのは大変なことであり、町内会の必要性については、何回も言っておりますけれども8年前から上がっておりません。失ったものを取り返すためには、倍の時間がかかると言われているところで、「参加したくない」という人に対してはどうすればよいのかということにつきましては、色々な場面で、話をしていくことであると考えております。

実際、私も、「ふらっと」のオープンの際にワーク・ライフ・バランスの講義を聞きまして、新しい視点をもたらしたところです。私自身、2つのカテゴリーで、

「会社人・仕事人」、「家庭人」を考えていたのですが、人のいるフィールドはもう1つ「地域」というものがありまして、「会社」と「家庭」だけを考えていると「地域」が失われていくということです。

東日本大震災の際には、釧路市内で要援護の方々を確認しながらの公の対応には2時間かかりました。ところが、地域の中ではみんな顔見知りであり、日頃から周りの人たちが要援護だということをわかっていた6人の方については20分で避難の助けができたということがあります。公というものには、限界があります。人との連携は様々なところが重要になってきますので、自助、公助、共助、国では互助という言葉も入ってきていますが、それらによって、救助を進めていく時には、そのベースとなるのは地域での色々な交流や、市民参加ということになります。地域に全く入っていなかったら、周りの何の情報もわからないということになります。色々な場面で言っていることで、話をしながら進めていくことになると思っております。数字を上げていきたいというのは、そのとおりです。

(質問)

- ・ アンケート調査結果について、10,000人にアンケートを送って回答が来たのは3割であったことについて、見解を教えてください。

(基本構想主幹)

- ・ このようなまちづくりに関するアンケート内容であれば、3割の回答は高い方です。

(質問)

- ・ 3人に1人という回答率は少ないかなという気はします。今回は郵送のようですけれど、対面調査などは考えていないのでしょうか。

(基本構想主幹)

- ・ 対面では行っておりません。統計学上では、2,000人の調査で100人程度の回答があれば、信頼度はあるということです。前は、2,000人程度で行ってありました。今回はより多くの市民の方からのご意見をいただくために、10,000人の調査を行い、約3,000人の方から回答をいただいたということです。

(市長)

- ・ 中学生は100%で、51人になります。

(質問)

- ・ 中学生も郵送ですか。

(基本構想主幹)

- ・ 中学生につきましては、教育委員会を通じまして、学校に依頼をしたものです。

(質問)

- ・ 「観光立国ショーケース市民フォーラム」の報告で、市として広域的に「ひがし北海道」を売り込んでいく施策の報告がありましたが、具体的にどのようなことをして連携を広めていく考えであるのかお聞きしたい。

(市長)

- ・ 「ひがし北海道」をPRしていくために、空港を基本として、昨年1月から帯広市の米沢市長と、網走市の水谷市長と、私の3人で、色々な取り組みを連携して行っていくことになりました。昨年からは、定期的に相談しながら行っているところです。

道外の人にとっても、釧路、根室、釧根、オホーツク、十勝などがありますけれど、やはり一番有名なのは北海道という名前です。そこに対して、例えば道東と言っても、県北、県南と言っているようなもので、どこのことかわからないことと同様です。道東という名称ではわからないということで、「ひがし北海道」と、北海道に「ひがし」を付けて呼ぶことにすると、北海道は誰もが知っており、世界でも知られていることから、その東のエリアということを、我々、各自治体が発信することによって、「ひがし北海道」というものが身近になってきます。そのような取り組みを行っているところです。

もちろん、地元釧路として、釧路という名前を高めていくことは行っていきます。その手段は様々あり、「観光立国ショーケース」もその一つです。

北海道は日本の国土の5分の1を占めるほどの広さがあります。その中の「ひがし北海道」について、広域的にそれぞれのところが、旅行や商品、他の地域との違いについて徹底的にPRしていきましょうということです。「ひがし北海道」を意識して外に出す取り組みを一つ一つ行っております。

(質問)

- ・ 空港のある自治体で行っているということですか。

(市長)

- ・ そこからスタートしたということです。「ひがし北海道」には、他にも中標津空港、紋別空港があり、それらを含む5つで実施するという考えもありますが、まずは、規模が同じ3市で連携を取りましようということになっております。

この取り組みは、今後他にも広がっていくと思います。網走市の取り組みでは北見市も連携しており、今回、3市長で台湾に行った際にも、市長ではありませんが、北見市からも一緒に参加しております。

この件については、釧路管内の町村長や根室市も含めて話を進めておりますので、まず、空港関係の3市で「ひがし北海道」を浸透させていこうとしているところです。

(質問)

- ・ 台湾でのプロモーションの手応えはどのようなものでしたか。

(市長)

- ・ 手応えといいますか、今後どのように結果に結び付けていくかということだと思っており、関心を持ってもらえたのは極めて大きなことです。

台湾でも、北海道と「ひがし北海道」は違うということ、「ひがし北海道」を見なければ、北海道を見たことにならないということ、3市長で共に伝えてまいりました。そのような意味で、様々な関心を高めることができたと思っております。

台湾側の旅行造成に結びつけるために、今回のプロモーションは良い形であったと思っております。

プロモーションは実施することが目的ではなく、プロモーションを実施した結果がどのようになるかが重要でありますので、そちらの方に力を入れていきたいと思っております。

(質問)

- ・ 広域連携の話で、先程、「観光立国ショーケース」に選定された3市で、連携を強めながら行っていきたいという話がありましたけれども、具体的な動きはありますか。今後、釧路市の方から他の2市に呼びかけていくような予定があるのかお聞きしたいと思います。

(市長)

- ・ 選定された時に3市長で話をし、3市それぞれの取り組みなど、色々なPRも行っていこうと、毎年1カ所で3市長が集まり、ショーケースについてしっかり高めていきたいと思いますというお話を金沢市長からいただきました。

また、共通の内容について国にともに要請していこうということで、まず1回目は来年2月頃、金沢市に集まることになっております。

(質問)

- ・ 3首長が集まるということは、何かイベントのようなものを行う予定ということでしょうか。

(市長)

- ・ ショーケースが今どのような形になっているか、また、それぞれの取り組み内容について報告しあうこととなります。

観光庁が窓口となり、省庁連絡会議を通じて色々な要望を国にあげておりますので、2月ぐらいには何らかの形のものが出てきているはずで、釧路市以外で進めている内容がどのようなものかわかるようになるということもあります。

この3市でしっかり連携をとり、成功させていこうとしているところです。

(質問)

- ・ JR北海道単独では維持困難な路線の中に、花咲線と釧網線が入っており、JR北海道では沿線の地域の方と協議会等を作って話をしていきたいということですが、釧路市に対しては、JR北海道からどのような提案や要望がありましたか。

それを踏まえて、今後、改めて市長として、北海道に対してどのような活動を進めていくかについて、具体的なものがありましたらお聞きしたいと思います。他の地域では、協議会を作って呼びかけていくという地域もあるようですが、釧路市では今のところどのような考えをお持ちでしょうか。

(市長)

- ・ JR北海道が発表した単独では維持困難な線区については、北海道にとって必要な鉄道をどうするかということ、北海道全体を見た中で考えていかなければならない問題であり、路線ごとにそれぞれの地域がJR北海道と話を進めていくものではない、というスタンスです。その中で、私と根室市の長谷川市長、網走市の水谷市長が、道に北海道全体に関わる問題として、北海道の鉄道網についての考えを示してほしいと要請したわけであり、まずは北海道において、今後の北海道の鉄道網のあり方について検討を進めていただきたいと、このことは北海道市長会も含めて様々な場面で話をしています。そうした中、道では「鉄道ネットワークワーキングチーム」という検討組織を立ち上げ、11月22日に検討を始めたところです。年度内に方針が出るとの話もありましたが、その前に素案のようなものが出されるのではないかと考えています。

(総合政策部長)

- ・ JR北海道から本市への要請はなく、維持困難な路線の説明がされているだけとなっております。

(市長)

- ・ JR北海道からは協議会の話は来ておりませんし、協議会を作って行うべきではないと考えております。まずは、北海道にとって、鉄路はどうあるべきなのかというところで、しっかり鉄路幹線を残さなければいけないと考えております。他に、政策的なことや、周遊ルートを踏まえてということもあると思います。



(質問)

- ・ J R北海道の幹部が各自治体を回っていると思いますが、蝦名市長とは会っていないのですか。

(市長)

- ・ 18日の単独では維持困難な路線発表の前に、社長とお会いし、台風による被害の状況の話を聞きました。社長からは、何とか年内には路線の復旧を進めていきたいということと、大変ご迷惑をかけているというお話がありました。

(質問)

- ・ そのあとにはお会いしましたか。

(市長)

- ・ そのあとは会っていません。

(総合政策部長)

- ・ 副市長と私とで、J R北海道の発表の前日に、J R北海道の営業部長から単独では維持困難な路線についての説明を受けました。

(質問)

- ・ 今のところ、根室市や網走市の市長や関係の首長の方々と一緒に要請行動をする予定はなく、北海道の「鉄道ネットワークワーキングチーム」の素案をもつての検討ということでしょうか。

(市長)

- ・ 根室市と網走市だけではなく、釧路管内の町村長、管内8つの市町村で常に情報共有しなければいけないと思っております。どのような形になってくるかによって、機敏に対応しなければいけないと思っております。

(質問)

- ・ J R北海道の関係で、現状では協議会の話があったとしても応じないという理解でよろしいのでしょうか。

(市長)

- ・ 交通基本法等のルールを基にしても、協議会によって進めていくことについては、疑問があります。

J R北海道が、単独では維持困難な路線に対する協議会を作ることについては疑問があります。鉄道については、北海道全体のことを考えられてきたと思っております。現状ではまだ協議会という話はありませんが、鉄道を残すための協議会、鉄道をどのようにしていくかの協議会、また、自治体や管内には期成会など、色々な枠組みがあると思えます。

(質問)

- ・ 幹線や周遊という思いはわかりますが、現状ではJ R北海道に乗っている人はほとんどいない状況であり、地元として利用促進のための活動を行う予定はありますか。

(市長)

- ・ 北海道の観光、つまり「ひがし北海道」という取り組みとして行っていきます。この人口減少社会の中で、定住人口の方々の足を守ることは難しいと思えます。しかしながら、インフラというものは端までしっかり繋ぎ、その中で一つの核をもっていくべきもので、北海道へ今後やってくる観光客は、飛行機や車の利用もありますが、J Rも利用されていくものです。

人口の将来予想のように計算式によって計算すると、乗客が減っていくことは当たり前の話で、そこにプラスしていくような取り組み、「観光立国ショーケース」

や、管内全体が「ひがし北海道」を出しながら進めていくことが必要だと思っています。他にも、空港の民間委託を活用しながら進めていく等、交流人口を増やすための取り組みが必要だと思っています。

あわせて、生産も基軸にあります。やはり北海道は食糧基地で、その中で食糧をどのように運んでいくのかということもあります。釧路市も生産性の向上を行っていきたいところで、安全・安心な食というものは、北海道の強み、地域の強みだと思っています。それを運ぶという、JR貨物の役割があると思っています。鉄道がなくなると、車での輸送しかなくなります。将来的には、北海道をどのような地域にし、何によってお金を得ていくのかという話にもなり、それを踏まえて鉄道の役割がある訳で、単純に今の人口の中でどうこう計算をすることについては疑問に思うところです。

(質問)

- ・ 一方で、JR北海道は、民間企業である訳で、いつまでも役割を見直して待つことにも限界があると思えます。

(市長)

- ・ 民間であれば、利益にこだわるのですけれども、どのように進めていくのかということだと思います。最初の分割民営化の枠組みがどうだったのかということもあると思えます。

交通インフラは、公共的なものであると考えており、利用することによって、持続可能な仕組みがしっかりあればいいのだと思います。

例えば、国土形成計画のように、北海道の中をどのように生かすか、北海道に住んでいる人がどのように食べていくのかと考えた時の交通インフラの中に、JR北海道の位置付けはあると思います。

このことから、まずは、北海道で進めて欲しいと言っているところです。計算上、成り立たないからやめるということも、確かに数字上ではあるかもしれませんが、そのように進めていくことで、最終的に国にとってプラスになるのでしょうか。北海道全体で、北海道がどのような形で進めていくか議論していくことが必要だと思っています。

(質問)

- ・ JR北海道の関連で、北海道の考え方と地域の関係はどのようになりますか。北海道の検討結果がどのような形で出るかわかりませんが、例えば、不要な路線は出さないということですが、そのためにどうするかという話が出てきた時に、個別地域で議論をとということもありえるのではないのでしょうか。

(市長)

- ・ 北海道の「鉄道ネットワークワーキングチーム」の議論で、報道されている内容は、幹線としての位置付けが重要であるということが出ております。

そして、我々北海道179の自治体で、鉄道がどのようにあるべきかを考え、それを確保するためにはどのようにするのかということです。そのために、国に要請することもあるでしょうし、もしかしたら、北海道の中でそれぞれやらなければならないことがあるかもしれません。それぐらいの覚悟を持ち、北海道のことを真剣に考えていくことが、鉄道の問題だと思っています。

北海道全体にとって鉄道はどのようなものだと位置付けるのか、民間企業だから成り立たないものは切るとということも一つの整理の仕方です。しかしながら、そのようなことにはならないと思っています。

しっかりした考え方により進めていかないと、また同じことを繰り返すことに

なってしまいます。民間であるがゆえ、収支が合わないならばやめるということでしたら何の思考もないということが、私の問題意識です。北海道は、北海道の中で鉄道をどのように考えるかといった議論から始まっているということですので、最終的にそれを維持するためにどのようにするかということまではその後の話だと思います。

しかし、情報は発信されると思っておりまして、我々はしっかり情報を共有しながら、対応を進めていこうと思っておりまして。

(質問)

- 例えば、路線を上下分離にするなど、様々な方式がありますが、それを提案された時に、その地域で考えるということになりますか。

(市長)

- どのぐらいコストが必要となるかということです。将来に渡って、北海道がしっかりと様々な地域も含めて、生きていく、食べていくために必要であると思った時に、北海道や我々も含めて、守っていかなければならないものであると思います。代替措置があるかもしれませんが、そのような議論をすべきだと思っているところです。

(質問)

- 北海道が主導的にまず行って、その中で、北海道で対応するということですか。

(市長)

- 北海道が全ての対応できるような財政状況ではないと思います。ですから、最初の国鉄の分割民営化の議論をしっかり踏まえて、進めていくべきだと思います。なぜ、あのように分けたのか。地域に密着した鉄道という形を進めていこうとなっただけで、必要なお金はどうしていくかということです。この話は急にではなく、昭和から始まっていて、積み重ねられている話です。

(質問)

- 地元が積極的に関わっていくのは、どのような機会になるのでしょうか。

(市長)

- 北海道が、今年度中に方向性を出すということですから、その前段に、各自治体に情報がくると思っております。  
「鉄道ネットワークワーキングチーム」には、各自治体の方々も入っており、白糠町の棚野町長も入っておりますし、伊達市の菊谷市長も入っております。どこかで作ったようなものを「はい」と言って進める方々ではありませんので、本当にどのようにするという問題意識を持ちながら、各自治体や委員の方々も検討していくものと認識しております。

(質問)

- 結局、お金がないので、JR北海道はどうしようもないという話だと思います。それを北海道に出して欲しいという話でしょうか。

(市長)

- 現実的にお金がどれだけあって、どのようになつたら北海道にとって必要なものができるのかという議論だと思っています。維持をするための例えば10億円がないからやめるのかということです。その10億円をどのように用意して、どのように活用するのか、そのためにどのようにしていくのかという議論であるということです。

(質問)

- どのようにするかということですが、お金が出てこないから切るしかないとい

うことでしょうか。

(市長)

- そのような社会の仕組みであれば、その通りということですから。その時に、我々北海道がどのようにしていくのかということが問われます。

自治体で、お金がないから市民生活において市民が我慢することもあるかもしれませんが。しかし、お金がないからと言ってこの街に必要で、この街が困るようなものをやめるといふことがあるものではないでしょうか。我慢が必要なことについては、市民には申し訳ないですが、我慢をしてくださいと言います。釧路市も大変でしたし、まだ、良い状況とは言いません。それでも、潰すようなことを実施した自治体はあるのでしょうか。

必要なものを何とかして確保するために、釧路市では何とかやりくりしながら、市民の協力を仰いで進めてきたことなどがあります。

同じように、道も地方自治体でありますので、北海道にとって何が必要であるのかということ、しっかり議論すべきではないかと思えます。

それでも、こここのところは我慢しましょうということもあるかもしれません。北海道の中で、線路は、しっかり繋がっているべきものでありますので、個別地域で話し合いを進めていくことはおかしいということです。各地域が、ここは残したい、いやここは要りませんと言ったらどのようになるのでしょうか。

私は、この問題について北海道自体も問われていると思うし、JR北海道も問われていると思っております。

# 釧路市まちづくり基本構想等策定に向けたアンケート調査報告書（概要）

総合政策部都市経営課基本構想担当

## 1. 調査の目的

釧路市まちづくり基本構想等の策定にあたり、市政に対する市民の意見等を反映させ、市民が主体のまちづくりを一層発展させるため実施しました。

## 2. 調査時期

平成28年7月

## 3. 調査方法

郵送配布・郵送回収

## 4. 調査の種別、対象及び回答状況

種別	対象	回答数	回答率(%)
市民アンケート調査	平成28年4月1日現在、釧路市内に住所を有する満16歳以上の市民10,000人	2,946人	29.5
中学生アンケート調査	釧路市内各中学校の代表生徒51人	51人	100.0
企業アンケート調査	釧路市内に事業所を有する企業の中から104社	56社	53.8
各種団体アンケート調査	釧路市内で活動する各種団体178団体	111団体	62.4
長期滞在者アンケート調査	市内の長期滞在者153人	51人	33.3

## 5. その他

各図表中の構成比(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は100.0%にならない場合があります。

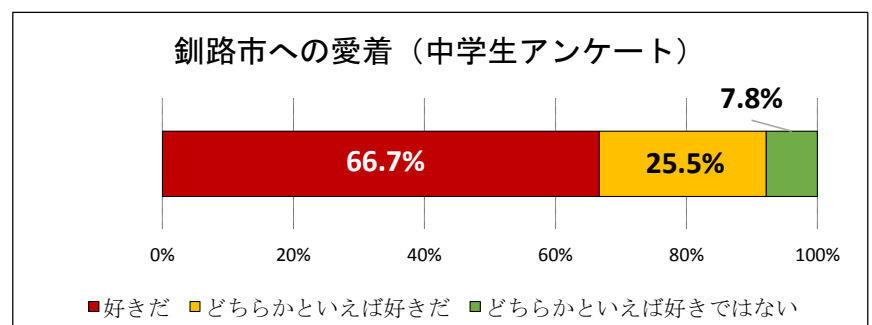
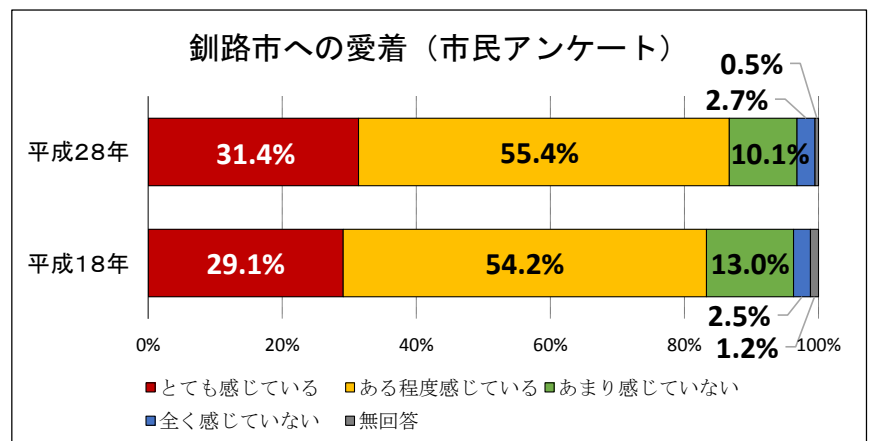
## 6. 主な調査結果

### (1) 釧路市への愛着や継続居留意向、地域の強み・弱みについて

#### ① 釧路市への愛着

釧路市に愛着や親しみを感じているとする内容の回答（「とても感じている」と「ある程度感じている」の合計）は、市民アンケートでは86.8%となっており、平成18年実施の調査の83.3%から3.5ポイント上昇しています。

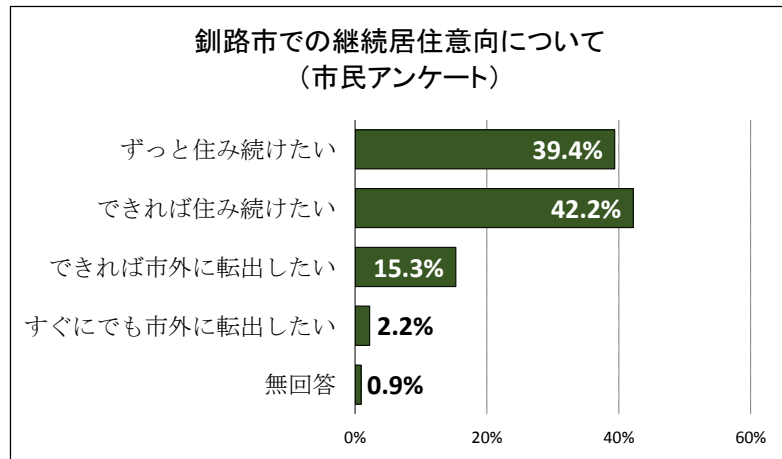
また、中学生アンケートでは92.2%となっています。



## ② 釧路市での継続居住意向

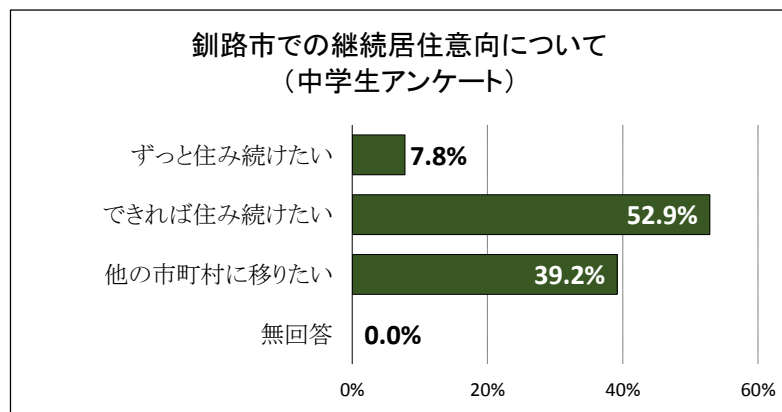
釧路市に住み続けたいとする内容の回答（「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」の合計）は市民アンケートでは81.6%、中学生アンケートでは60.7%となっています。

中学生アンケートでは39.2%が他の市町村に移りたいと回答しており、その主な理由としては、「進学したい高校や大学等がない」（60.0%）、「地元で将来やりたい仕事がない」（30.0%）となっています。



釧路市に住み続けたい理由(市民アンケート)

理由	回答率(%)
住宅事情	49.1
気候	28.8
自然環境	26.8
仕事・学校	19.5
医療・福祉環境	12.3
日常の買い物	10.9
その他	9.7
地域の環境・コミュニティ	7.9
交通の便・インフラ	3.2
育児・教育環境	2.4
都市機能の集積	1.4
無回答	0.7



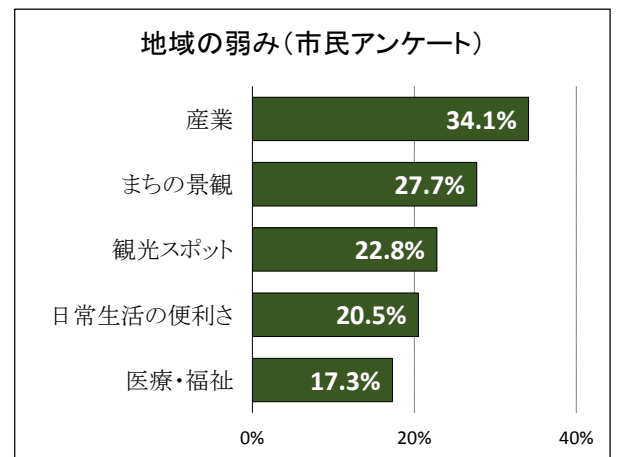
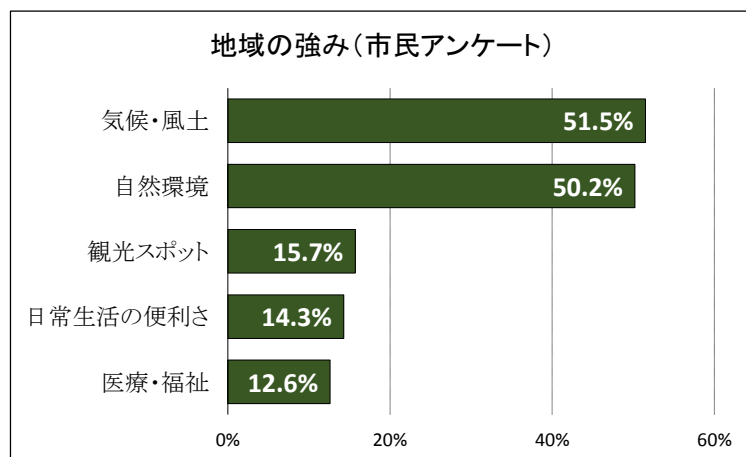
市外に転出したい理由(中学生アンケート)

理由	回答率(%)
進学したい高校や大学等がない	60.0
地元で将来やりたい仕事がない	30.0
親から離れ自立したい	25.0
買い物が不便	20.0
都会での生活にあこがれている	15.0
その他	10.0
バスや汽車が不便	5.0
公園や運動場が不満	5.0
自然が厳しい(冬の寒さなど)	0.0
無回答	0.0

## ③ 釧路市の「地域の強み」「地域の弱み」

釧路市の地域の強みは「気候・風土」（51.5%）、「自然環境」（50.2%）、「観光スポット」（15.7%）の順に回答が多く、具体的な例についての主な回答内容として、冷涼な気候、降雪量が少ない、釧路湿原などが挙げられています。

また、地域の弱みについては「産業」（34.1%）、「まちの景観」（27.7%）、「観光スポット」（22.8%）の順に回答が多く、水産業の衰退、若者の雇用がない、駅の周りになにもない、中心がシャッター一街などが挙げられています。

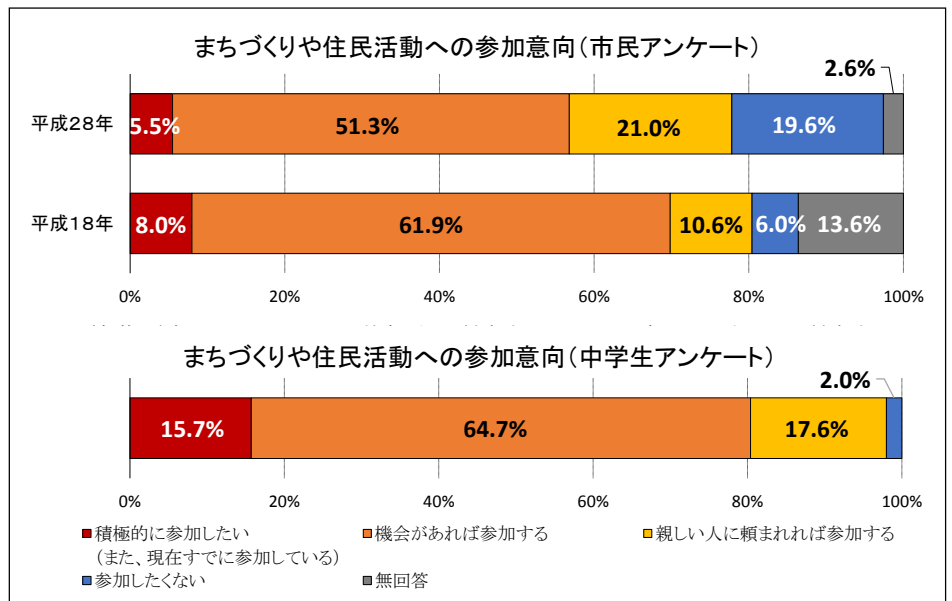


## (2) まちづくりについて

### ① まちづくりや住民活動への参加意向

まちづくりに参加したいと回答した方は市民アンケートでは 77.8%、中学生アンケートでは 98.0%となっています。

「積極的に参加したい」、「機会があれば参加する」、「親しい人に頼まれれば参加する」の割合の合計は、平成 18 年の 80.5%から今回の 77.8%と 2.7 ポイント下降しています。また、「参加したくない」は 13.6 ポイント上昇しています。



### ② 参加したい活動の内容

参加したい活動の内容としては、「地域清掃活動や花などを植える活動」との回答が最も多くなっており、市民アンケートでは 35.4%、中学生アンケートでは 54.0%となっています。

#### 参加したい活動の内容(市民アンケート)

活動内容	回答率(%)
地域清掃活動や花などを植える活動	35.4
町内会などの地域活動	30.5
資源のムダづかいをなくし環境を守るエコ活動やリサイクル活動	28.8
地域の自然を守り育てる環境保全活動	26.7
スポーツ行事や健康づくりに関する活動	24.2

#### 参加したい活動の内容(中学生アンケート)

活動内容	回答率(%)
美しいまちをつくるための地域清掃活動や花などを植える活動	54.0
お祭りなどのイベントに関する活動	52.0
小さい子供の遊び相手になる子育て支援活動	42.0
お年寄りや困っている人たちへの福祉活動	36.0
国際交流活動や外国からの来訪者を迎える活動	34.0

## (3) 重点課題・政策について

### ① 今後釧路市が特に力を入れて取り組むべきもの

アンケートの 36 項目の選択肢をグループ化(※)して集計すると、16~19 歳と 40~69 歳では「産業・経済」が、20~39 歳と 70 歳以上では「福祉・防災」がそれぞれ最も多くなっています。

#### 今後釧路市が特に重点的に取り組むべきだと思うもの(市民アンケート)

		産業・経済	福祉・防災	都市整備・環境
年齢	16~19歳	1位	3位	2位
	20~29歳	2位	1位	3位
	30~39歳	2位	1位	3位
	40~49歳	1位	2位	3位
	50~59歳	1位	2位	3位
	60~69歳	1位	2位	3位
	70~79歳	2位	1位	3位
	80歳以上	2位	1位	3位

(※) 各グループに含まれるアンケートの選択肢

「産業・経済」 = 「農業の振興」「林業・林産業の振興」「水産業の振興」「鉱工業の振興」「商業の振興」「観光・交流の振興」「中小企業の振興」「産業再生と新産業の創出」「雇用対策の推進」

「福祉・防災」 = 「保健・医療の充実」「地域福祉の充実」「高齢者福祉の充実」「障がい(児)者福祉の充実」「子育て支援の充実」「青少年の健全育成」「社会保障の充実」「消防・防災体制の充実」「交通安全・防犯体制の充実」「安全・安心な消費社会の実現」

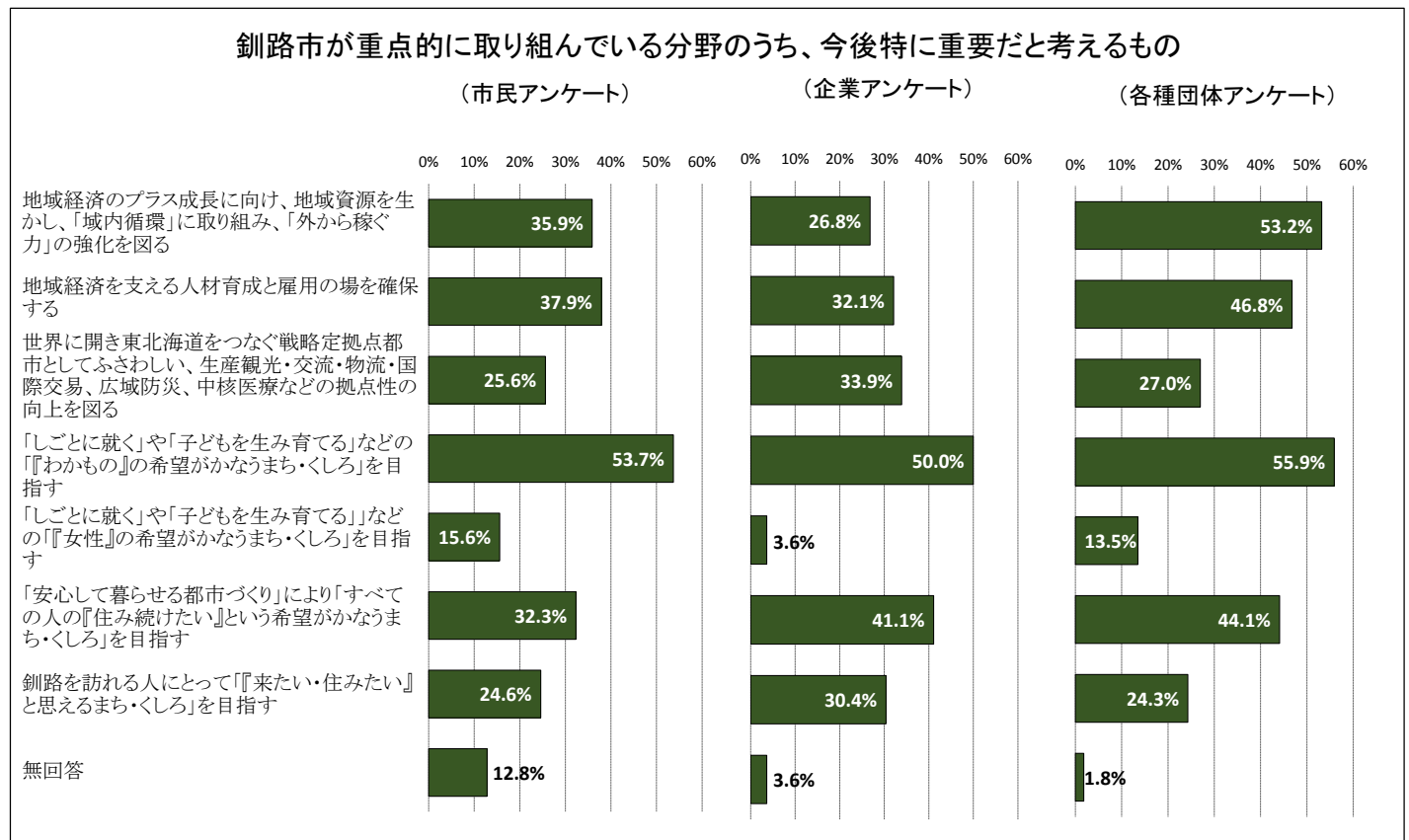
「都市整備・環境」 = 「魅力ある都市づくり」「道路交通ネットワークの強化」「港湾・空港の整備」「生活道路の整備と生活交通の確保」「水と緑の環境整備」「住宅の整備と地域特性に適した住生活の促進」「水道・下水道等の整備」「環境保全・自然との共生」「適正なごみ処理ときれいな街づくり」

「生涯学習・教育・交流等」 = 「生涯学習の推進」「学校教育の充実」「芸術・文化の振興と継承」「スポーツの振興」「国内交流・国際交流の推進」「お互いを尊重し支え合う社会の醸成」「市民と行政との協働」



## ② 釧路市が重点的に取り組んでいる分野のうち、今後特に重要だと考えるもの

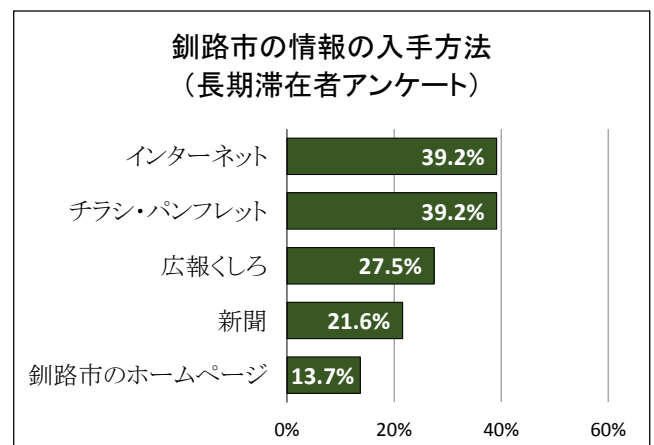
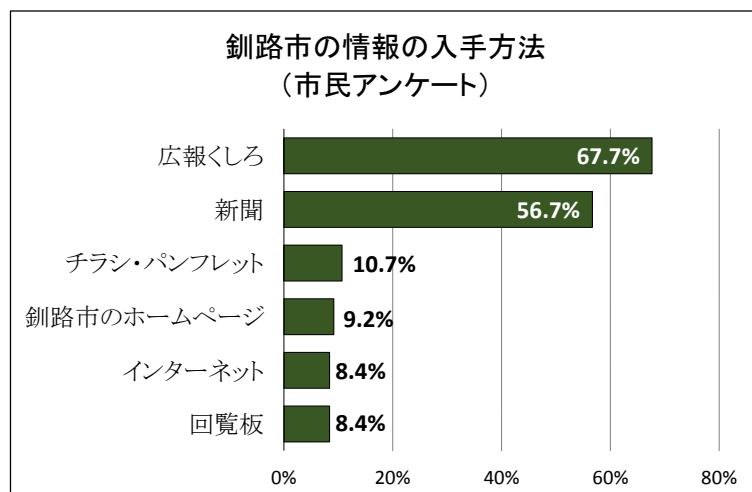
「しごとに就く」や「子どもを生み育てる」などの『わかもの』の希望がかなうまち・くしろを目指す」が市民アンケート 53.7%、企業アンケート 50.0%、各種団体アンケート 55.9%と各アンケート調査で最も多い回答となっています。



## (4) 釧路市の情報の入手方法について

釧路市の情報の入手方法については、市民アンケートでは、「広報くしろ」(67.7%)、「新聞」(56.7%)と回答した市民が多くなっています。年代による特色としては、16歳～19歳は「インターネット」(28.3%)、「SNS」(26.1%)となっており、20歳～29歳は「インターネット」(24.8%)、「SNS」(23.6%)となっています。

長期滞在者アンケートでは、「インターネット」(39.2%)、「チラシ・パンフレット」(39.2%)が多くなっています。



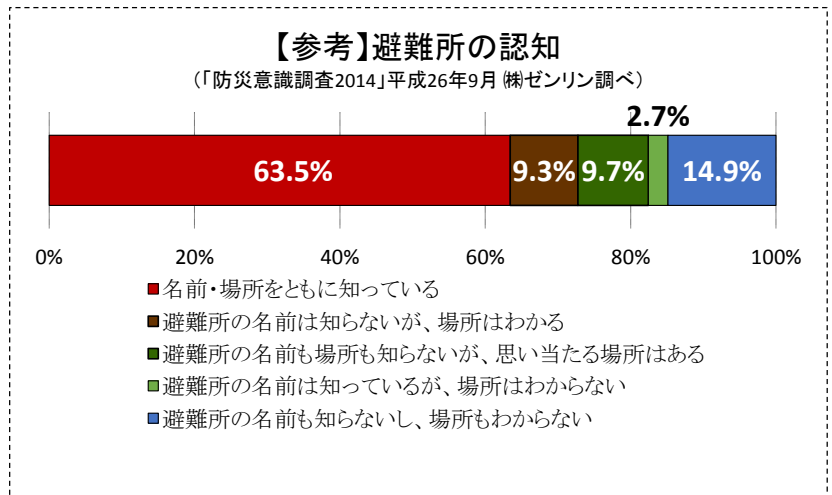
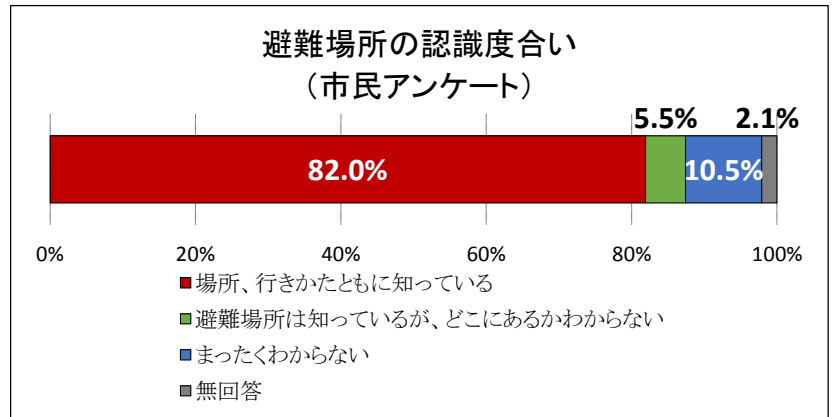


## (5) 自然災害について

### ① 避難場所の認識度合い

避難場所の認識度合いについて、市民アンケートでは、「場所、行きかたともに知っている」が82.0%となっています。

民間会社が実施した全国的なアンケート調査では、避難所の「名前・場所ともに知っている」の回答は63.5%であり、その差は18.5ポイントとなっています。



### ② 大規模自然災害に対して取り組むべき対策

大規模自然災害への対策として優先度が高いと思われるものは、「公共施設の耐震化・整備」が50.9%で最も多く、「道路等インフラ・物流機能の耐災害性の強化」が36.6%、「非常食等の備蓄」が34.9%となっています。

